

令和 5（2023）年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人東北芸術工科大学
- ② 住所等 (住所) 990-9530 山形県山形市上桜田 3 丁目 4 番 5 号
(電話番号) 023-627-2000 (代表)
(FAX 番号) 023-627-2185 (代表)
(ホームページアドレス) <https://www.tuad.ac.jp/>

(2) 建学の精神

東北芸術工科大学（以下「本学」という）は平成 4（1992）年、「大学設立の宣言」に掲げる理念のもと「芸術的創造と、人類の良心によって科学技術を運用する新しい世界観の確立」を目指して設立された。この建学の理念は、「人類史を貫いてきた精神の尊厳、人間であることの意味を無視して、物質的發展と喪失を繰り返してきた現代文明に対する深い反省」を根源としている。

大学設立の宣言

この大学は、悠久の大河最上川をつつんで、
蔵王連峰、出羽三山、朝日連峰に囲まれる
日本文化の源流、縄文の奥深い土壌の中から生まれた。
産業革命に始まる近代文明は、二十世紀末の今日に至って、
人類自らを存亡の危機に立たせている。
科学技術と経済理論によって支配された現代社会は、
それ故に、人類史を貫いてきた精神の尊厳、
人間であることの意味を、根底から問われるに至った。
目前に迫った新しい世紀は、戦争と平和、南北問題、
更には体制崩壊の問題を基軸とする新しい世界調和への展望、
そして何よりも、この母なる大地－地球－をいかにして守るか、
これら人類生存条件の解決こそ最大の課題ではなかるうか。
この大学は、芸術的創造と、人類の良心によって
科学技術を運用する新しい世界観の確立を目指して、
その課題に応えたい。
わが大学の前に道はなし。
あるは、歴史の実験のみ一。

1992 年春 徳山詳直

「東北芸術工科大学生い立ちの記」より

本学の大学名は、単に東北地方に立地する芸術・デザイン系の大学であることを意味するだけではない。「大学設立の宣言」に掲げる高い理想と大きな志を持って日本文化の源流ともいえる東北の地にしっかりと軸足を置き、芸術とデザインので、現代社会の抱える様々な課題を解決できる人材の育成を、その使命としてとらえている。

本学が設立された東北の地には、縄文時代から 1 万年を超える長きにわたり、日本古来の精神・文化が脈々と受け継がれている。そこには渡来文化の影響を受け、生産性の合理化・効率化に支えられた弥生以前の、純然たる日本人としてのルーツ・源流を見ることができる。東北に今も色濃く残るこの豊かな歴史観と自然環境は、現代社会が負った矛盾や問題を解く手がかりとなるはずである。それは言い換えれば、経済原理に基づいた西洋的な思想から、精神世界を重んじる日本古来の東洋的な思想への転換であり、ここから芸術・デザインが果たすべき役割を、社会に、また世界に問い続けていこうとするものである。

本学が掲げる「東北ルネサンス」というスローガンは、地域社会と共生しながら地域の歴史や文化に育まれた精神と叡知を理解し、新しい世界観の創生へと結集させて次世代に手渡す決意でもある。国際化が進み共生が叫ばれる現代においてこそ、見直されるべき日本人のアイデンティティーを探る手がかりが、地域性の中に秘められていると確信する。

(3) 沿革

創立者	山形県・山形市（新たに学校法人を創立し、全国初の公設民営大学として運営）
平成3（1991）年12月	学校法人東北芸術工科大学創立／東北芸術工科大学設置
平成4（1992）年4月	東北芸術工科大学開学（芸術学部・デザイン工学部）
平成6（1994）年10月	第1回全国高等学校デザイン選手権大会開催（以降 毎年開催）
平成8（1996）年4月	大学院開学／芸術工学研究科（修士課程）
平成9（1997）年9月	総合研究センター設立
平成10（1998）年12月	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学（Konstfack）と交流協定締結
平成11（1999）年4月	芸術学部芸術学科の収容定員増 入学定員20人→40人／収容定員80人→160人 東北文化研究センター設立
平成12（2000）年9月	仙台圏単位互換ネットワークに加盟
平成13（2001）年4月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員80人→97人／収容定員320人→388人 デザイン工学部情報デザイン学科の収容定員増 入学定員100人→130人／収容定員400人→520人 芸術学部美術史・文化財保存修復学科設置 入学定員20人／収容定員80人 芸術学部歴史遺産学科設置 入学定員24人／収容定員96人 文化財保存修復研究センター設立 東京サテライトキャンパス開設（京都造形芸術大学と共同設置）
平成13（2001）年10月	開学10周年記念キャンパス整備事業実施
平成14（2002）年2月	デンマーク王立美術アカデミー建築スクールと交流協定締結
平成15（2003）年4月	東アジア民族文化アーカイブ研究センター設立 韓国事務所（ソウル市）開設（京都造形芸術大学と共同運営）
平成16（2004）年1月	こども芸術教育研究センター設立
平成16（2004）年4月	卒業生支援センター開設 大学コンソーシアム山形を共同設立
平成17（2005）年4月	こども芸術大学開学 大学院芸術工学研究科博士後期課程設置 大学院仙台スクール（修士課程）開設
	デザイン哲学研究所設立 仙台事務所開設
平成18（2006）年3月	東アジア芸術文化研究所設立（京都造形芸術大学・韓国弘益大学校と共同設置）
平成18（2006）年4月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員97人→117人／収容定員388人→468人
平成18（2006）年4月	デザイン工学部生産デザイン学科をプロダクトデザイン学科へ名称変更 デザイン工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科へ名称変更 デザイン工学部メディアコンテンツデザイン学科設置 入学定員75人／収容定員300人
平成18（2006）年9月	学都仙台コンソーシアムを共同設立
平成19（2007）年4月	社会芸術総合研究所設立（京都造形芸術大学と共同設置）

平成 19 (2007) 年 9 月	韓国延世大学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 1 月	韓国伝統文化学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 2 月	韓国芸術総合学校と交流協定締結
平成 20 (2008) 年 6 月	韓国世宗大学校と交流協定締結
平成 21 (2009) 年 4 月	芸術学部美術科の収容定員増 入学定員 161 人→186 人／収容定員 644 人→744 人
	デザイン工学部グラフィックデザイン学科設置 入学定員 55 人／収容定員 220 人
	デザイン工学部映像学科設置 入学定員 50 人／収容定員 200 人
	デザイン工学部企画構想学科設置 入学定員 40 人／収容定員 160 人
	美術館大学センター設立
	教養教育センター設置
平成 22 (2010) 年 7 月	東京外苑キャンパス開設 (京都造形芸術大学と共同設置)
平成 23 (2011) 年 4 月	芸術学部文芸学科設置 入学定員 35 人／収容定員 140 人
平成 23 (2011) 年 5 月	開学 20 周年記念式典開催
	やまがた芸術学舎開設
	東北復興支援機構 (TRSO) 設置
平成 24 (2012) 年 10 月	文明哲学研究所設立 (京都造形芸術大学と共同設立)
平成 25 (2013) 年 2 月	キャリアセンター設立
平成 25 (2013) 年 4 月	創造性開発研究センター設立
平成 25 (2013) 年 8 月	総合研究センターを共創デザイン室に改組
平成 26 (2014) 年 4 月	芸術学部の収容定員減 入学定員 221 人→216 人／収容定員 884 人→864 人
	デザイン工学部の収容定員増 入学定員 260 人→265 人／収容定員 1,040 人→1,060 人
	デザイン工学部コミュニティデザイン学科設置 入学定員 30 人／収容定員 120 人
平成 26 (2014) 年 9 月	第 1 回山形ビエンナーレ 2014 開催 (以降 隔年開催)
平成 27 (2015) 年 4 月	芸術学部美術史・文化財保存修復学科を文化財保存修復学科へ名称変更
平成 27 (2015) 年 7 月	東京外苑キャンパスにて「公民連携プロフェッショナルスクール」開講 (一般社団法人公民連携事業機構と共同運営)
平成 28 (2016) 年 4 月	大学院修士課程芸術文化専攻の収容定員増 入学定員 12 人→25 人／収容定員 24 人→50 人
平成 29 (2017) 年 4 月	こども芸術大学を幼保連携型認定こども園として開園
平成 30 (2018) 年 4 月	芸術学部・デザイン工学部の収容定員増
	芸術学部 入学定員 216 人→269 人／収容定員 864 人→1,076 人
	文化財保存修復学科 入学定員 20 人→26 人／収容定員 80 人→104 人
	歴史遺産学科 入学定員 24 人→32 人／収容定員 96 人→128 人
	美術科 入学定員 137 人→169 人／収容定員 548 人→676 人
	文芸学科 入学定員 35 人→42 人／収容定員 140 人→168 人

	<p>デザイン工学部</p> <p>入学定員 265 人→324 人／収容定員 1,060 人→1,296 人</p> <p>プロダクトデザイン学科</p> <p>入学定員 50 人→62 人／収容定員 200 人→248 人</p> <p>建築・環境デザイン学科</p> <p>入学定員 40 人→52 人／収容定員 160 人→208 人</p> <p>グラフィックデザイン学科</p> <p>入学定員 55 人→68 人／収容定員 220 人→272 人</p> <p>映像学科</p> <p>入学定員 50 人→62 人／収容定員 200 人→248 人</p> <p>企画構想学科</p> <p>入学定員 40 人→50 人／収容定員 160 人→200 人</p>
平成 30 (2018) 年 6 月	東京外苑キャンパスにて「都市経営プロフェッショナルスクール」開講 (一般社団法人公民連携事業機構と共同運営)
令和元 (2019) 年 10 月	準学生寮「山形クラス」設立 (山形大学・山形県・山形市・山形県住宅供給公社と連携)
令和 4 (2022) 年	開学 30 周年記念事業実施
令和 5 (2023) 年 4 月	芸術学部工芸デザイン学科新設
令和 6 (2024) 年 2 月	30 周年記念誌発行

(4) 設置する学校・学部・学科

学校	学部・研究科	学科・専攻 (課程)
東北芸術工科大学	芸術学部	文化財保存修復学科
		歴史遺産学科
		美術科
		工芸デザイン学科
		文芸学科
	デザイン工学部	プロダクトデザイン学科
		建築・環境デザイン学科
		グラフィックデザイン学科
		映像学科
		企画構想学科
東北芸術工科大学 大学院	芸術工学研究科	芸術文化専攻 (修士課程)
		デザイン工学専攻 (修士課程)
		芸術工学専攻 (博士後期課程)

(5) 学生数の状況 [令和 5 (2023) 年 5 月 1 日現在]

① 学部学生数 (東北芸術工科大学)

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
芸術学部	269	281	1,076	1,089
デザイン工学部	324	325	1,296	1,312
計	593	606	2,372	2,401

② 大学院学生数 (東北芸術工科大学大学院芸術工学研究科)

研究科専攻 (課程)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
計	43	18	91	43

(6) 収容定員充足率 [令和5(2023)年5月1日現在]

学部／大学院	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大学院 計	0.47	0.52	0.55	0.58	0.66
学部 計	1.01	1.01	1.02	1.06	1.11

(7) 役員の概要（理事・監事）

■理事 11人

[令和5(2023)年4月1日現在]

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
根岸 吉太郎	平成23年4月1日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長／学校法人瓜生山学園理事
中山 ダイスケ（大輔）	平成29年12月20日	常勤	東北芸術工科大学学長
佐藤 洋詩恵	令和3年12月20日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
若林 宏	平成31年4月1日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
五十嵐 眞二	平成15年12月20日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事
斎藤 保	令和3年1月1日	非常勤	株式会社IHI相談役、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長
寒河江 浩二	平成31年4月1日	非常勤	株式会社山形新聞社代表取締役社長・主筆／東北芸術工科大学後援会会長
清野 寿啓	平成27年12月20日	非常勤	山形パナソニック株式会社代表取締役社長
高久 正史	平成20年10月22日	非常勤	学校法人瓜生山学園財務担当理事
寺脇 研	平成19年2月1日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事／京都芸術大学客員教授
徳山 豊	平成15年12月20日	非常勤	学校法人瓜生山学園理事長

■監事 3人

金澤 忠一	平成24年6月1日	非常勤	
北村 誠	令和元年12月20日	非常勤	学校法人瓜生山学園常務理事
長谷川 吉茂	平成24年4月1日	非常勤	株式会社山形銀行取締役頭取

【役員責任限定契約の状況】

私立学校法及び寄附行為の規定に基づき、以下のとおり役員との責任限定契約を締結した。

1 対象役員

- ① 理事（5名）：佐藤洋詩恵、斎藤保、寒河江浩二、清野寿啓、寺脇研
- ② 監事（3名）：金澤忠一、北村誠、長谷川吉茂

2 締結日

令和5年12月20日

3 契約内容の概要

- ① 役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、乙が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、乙の甲に対する損害賠償責任の額の上限とする。
- ② 次のいずれかの地位に就いたときは、この契約は将来に向かって効力を失う。
 - ア) 理事長
 - イ) 理事長以外で代表権を有する理事
 - ウ) 業務執行理事

エ) 学校法人の職員である理事

4 有効期間

- ① 当該役員の任期満了までとする。
- ② 任期満了後、役員に再任されたときは、その任期満了まで延長し、その後も同様とする。

【役員賠償責任保険制度契約内容】

私立学校法の改正（令和2年4月）により法人役員の法的責任が明確化され、これに伴い役員（理事・監事）における損害賠償リスクに備えるため、令和2年4月に加入した「役員賠償責任保険」契約を更新した。

1 引受保険会社（幹事） 東京海上日動火災保険株式会社

2 団体契約者 日本私立大学協会

3 被保険者

(1) 記名法人：学校法人東北芸術工科大学

(2) 個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

※個人被保険者には、以下の者を含む

- ・証券記載の遡及日以降に退任・退職した者
- ・保険期間中に新たに就任した者
- ・個人被保険者が死亡した場合は、その相続人、相続財産法人

4 保険料 275,000 円（年額）

5 保険期間 令和5（2023）年4月1日～令和6（2024）年3月31日

契約が更新されず、他の同種の保険への加入が無い場合、

- ① 保険期間末尾から90日間の延長期間あり
- ② 退任役員（初年度契約始期以降～保険期間末日までに退任した者）について、保険期間末尾から10年間の延長期間あり

※ただし、いずれも保険期間内に行われた行為に起因する損害に限る。

6 保険期間中総支払限度額 10億円

※下記7(2)①及び②以外については、個別に限度額あり

7 保険金により填補される損害の範囲

(1) 記名法人に関する補償

① 記名法人費用（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

(2) 役員（個人被保険者）に関する補償

- ① 法律上の損害賠償金
- ② 争訟費用
- ③ 役員費用（損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産又は地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用）

(3) その他の補償

- ① 緊急費用
- ② 法人外役員向け上乗せ補償
- ③ 役員の相続人向け上乗せ補償

8 保険会社の主な免責事由並びに主な特約条項等

(1) 免責事由

- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
- ・この保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由 など

(2) 特約条項

- ① 経営責任総合補償特約条項
- ② 制裁等に関する特約条項

- ③ 特定危険不担保特約条項
- ④ 会社有価証券賠償責任等不担保特約条項
- ⑤ 個人被保険者修正特約条項 など

(8) 役員の概要（評議員）

■評議員 23人

[令和5（2023）年4月1日現在]

氏名	就任年月日	常勤/ 非常勤	主な現職
伊藤 礼子	平成25年12月20日	常勤	東北芸術工科大学総務部長（兼）経理課長
齊藤 祥子	令和元年12月20日	常勤	こども芸術大学認定こども園園長
治部 珠子	平成27年12月20日	常勤	東北芸術工科大学情報・施設課長兼食育推進室課長
滝口 慶太	平成29年12月20日	常勤	東北芸術工科大学教学2課長
野村 真司	平成15年12月20日	常勤	東北芸術工科大学渉外担当部長
芳賀 幹代	平成15年12月20日	常勤	東北芸術工科大学総務課リーダー
若林 宏	平成17年12月20日	常勤	東北芸術工科大学事務局長
青山 ひろゆき（博幸）	平成29年12月20日	常勤	東北芸術工科大学芸術学部教授
安孫子 裕	平成15年12月20日	常勤	東北芸術工科大学校友会顧問・東北芸術工科大学地域連携推進課長
伊藤 毅	平成27年12月20日	非常勤	東北芸術工科大学校友会会長
月本 久美子	平成29年12月20日	非常勤	山形県工業技術センター連携支援部デザイン科主任専門研究員
金入 健雄	平成31年4月1日	非常勤	株式会社金入代表取締役社長
嘉山 孝正	平成19年12月20日	非常勤	山形大学名誉教授
菅野 滋	平成28年8月4日	非常勤	山形美術館館長
木原 正徳	平成27年12月25日	常勤	東北芸術工科大学副学長
佐藤 洋詩恵	平成12年11月9日	非常勤	株式会社旅館古窯取締役社長
須貝 英彦	令和3年6月1日	非常勤	山形県高等学校長会会長／山形県立山形東高等学校長
武田 靖子	平成21年12月20日	非常勤	株式会社ジョイン専務取締役／株式会社フードクリエーションジャパン代表取締役
玉手 英利	令和2年4月1日	非常勤	山形大学学長
富田 浩志	令和3年12月20日	非常勤	株式会社とみひろ代表取締役社長
中山 ダイスケ（大輔）	平成29年12月20日	常勤	東北芸術工科大学学長
根岸 吉太郎	平成25年6月1日	常勤	学校法人東北芸術工科大学理事長／学校法人瓜生山学園理事
三瀬 夏之介	令和元年12月20日	常勤	東北芸術工科大学大学院芸術工学研究科長

(9) 教職員の概要

① 教員

ア) 平均年齢：51 歳 12 か月（令和 5 年 6 月 1 日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和5年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任教員 (本務)	非常勤教員 (兼務)
芸術学部	46	109
デザイン工学部	54	94
計	100	203
大学院 芸術工学研究科	45	0

- ・芸術工学研究科教員数には学部兼任教員を含む。
- ・学部教員数には学長及び副学長並びに研究センター所属教員を含む。
- ・基盤教育担当教員12名は、按分して各学部に配置している。

② 職員

ア) 平均年齢：40 歳 9 か月（令和 5 年 6 月 1 日時点）

イ) 本務・兼務別人数

令和5年5月1日現在

(本務/兼務別)	専任職員 (本務)	非常勤職員 (兼務)
職員数	95	1

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 東北芸術工科大学

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」という理念のもと、“人と自然を思いやる想像力と、社会を変革する創造力を身につけ、自らの意思で未来を切り拓くことができる人材の育成”を教育目標としています。芸術学部及びデザイン工学部の入学者選抜では、それぞれの専門領域に即して多面的・総合的に評価するために、次の観点から入学希望者を募集します。

1. 芸術やデザインに興味と熱意を持つ人
2. 高等学校までの学習および経験により培われた基本的な知識を持ち、主体的に学修できる人
3. 社会に興味を持ち、仲間とともに切磋琢磨して成長できる人

【芸術学部】

芸術は、美を求める純粋な心と知に基づくものであり、人々に夢や希望を与え、新たな価値を生み出す力があります。多様性を学び取る柔軟な姿勢と、自らの創造力や感性を粘り強く磨き続ける意志を身につけ、芸術の力を社会の真の豊かさに向けて生かそうとする入学希望者を求めます。

・文化財保存修復学科

文化財を守り伝えるための知識と技術の習得のために努力し続けることのできる人
美術や歴史、そして文化の継承に興味・関心のある人
探究心をもって新しいことに挑戦できる人

・歴史遺産学科

歴史遺産や地域研究に興味を持ち、自ら問いを立てて、粘り強く取り組める人
調査研究やその発信のための技法習得に意欲的な人
歴史や民俗などの観点から、人びとの日常や考え方を探求したいと考える人

・美術科 日本画コース

写生を通して画力と表現力を積み重ね、今日の日本画を探求し続けることのできる人
日本画と美術について興味と意欲を持ち続けながら、社会と関わることのできる人
知識と経験を深め、将来、美術を通して広く国内外で活躍したいと考える人

- ・美術科 洋画コース
絵画制作を通して、自己表現に意欲的に取り組める人
社会問題に興味・関心を持ち、洋画の学修を通じて他者と協働し、社会の課題に取り組める人
変化を楽しみ、柔軟性を持ち、多様なメディアを通して常に自身を磨き続けられる人
- ・美術科 版画コース
プリントやグラフィックに興味を持ち、熱意を持ってもの作りと向き合える人
版画の学びを通して、多くの人に発信・共有し、表現力を社会に活かしたい人
制作活動のなかで多様性を受け入れ、他者と協働しながら取り組める人
- ・美術科 彫刻コース
ものを作ることが好きで、自己表現に向けて粘り強く努力できる人
自然や素材、ものの成り立ちに関心があり、造形を通して探求したい人
他者とのコミュニケーションや協働を通じて、造形に対する新たな考えや表現を吸収したい人
- ・美術科 総合美術コース
制作プロセスを含めて、美術を広く社会で応用することやそれを教えることに興味があり、その知識を深めたい人
美術を活用したコミュニケーションスキルを身につけ、より多くの人たちと美術を楽しみたい
と考える人
ものづくりを通して美術が人間の心身や社会に与える力に関心のある人
- ・工芸デザイン学科
生活に寄り添うモノやコトに興味があり、それを探求し続ける熱意のある人
素材や、技術を生かした製品、作品の制作に興味・関心のある人
モノの機能や成り立ちについて知識を深めたい人
- ・文芸学科
物語を考え、自ら生み出す努力を続けられる人
マンガ、ライトノベル、アニメ、ゲームなど、メディアを問わず多様な物語の形態に興味・関心
を持つ人
雑誌・単行本を含んだ多様なモノを制作することに興味・関心がある人

【デザイン工学部】

デザインとは、見た目を装飾するだけではなく、今や「デザイン思考」として、人間社会の改善や進化に必要不可欠な技術となっています。自己表現や趣味にとどまらず、広く社会をイメージし、何のためにデザインを活用すべきなのか。モノやコトに対するデザインを学び、社会に積極参加しようとする入学希望者を求めます。

- ・プロダクトデザイン学科
製品をデザインし、その内容を他者に伝えるための技術を向上させる努力を継続できる人
社会が抱える課題とそれらに関わる製品に対して興味・関心のある人
製品のデザインにおいて、他者の意見を傾聴でき、協働することができる人
- 建築・環境デザイン学科
社会や自然環境を注意深く観察し、課題解決にむけて努力し続けることのできる人
リノベーションやまちづくり、ランドスケープ、環境問題に興味・関心があり、地域の課題に取り組みたい人
造形すること、描くこと、作ること、調べるのが好きで、それを建築や環境デザインに応用したい人
- ・グラフィックデザイン学科
情報の視覚伝達に興味と熱意を持ち、人との関わりに積極的で、社会に目を向けられる人
常に好奇心を持ち、既成概念にとらわれず制作活動に向き合うことができる人
グラフィックデザインを学ぶことに意欲的であり、主体的に努力を続けることができる人
- ・映像学科
映像表現の多様性とその技術の進化に興味があり、それらを習得する努力ができる人

社会や地域の魅力と課題に関心があり、それらを映像で表現、発信していく意欲のある人
自身の役割を理解し、グループで映像制作や研究を行うことができる人

・企画構想学科

「プロジェクトの企画と実践」に向けて努力し続けることのできる人

「企画書の作成」「チームによる活動」に興味・関心のある人

自主性を重視した教育環境で独創的な発想と論理的な思考ができる人

・コミュニティデザイン学科

持続可能な社会や地域づくりに興味があり、実践したいと考える人

地域の生活者の目線で社会的課題を捉え、その探究・解決に取り組みたい人

地域のために、他者との協働に向けたコミュニケーション手法を学ぶ意欲がある人

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

東北芸術工科大学は、「芸術立国」を基本理念とし、本学の各学位プログラムの課程を修め、124 単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、教育理念に定める、人と自然を思いやる想像力と社会を変革する創造力を身に付け、困難な課題を克服しようとする強い意志と共に、芸術の力を社会のために用いることのできる人材の育成を目的としています。その実現のために、下記の「4 つの力と 10 の能力要素」を身に付けるべき力として、その修得をめざします。

1. 本質を見ようとする姿勢、純粋な目「想像力」

幅広い知識、多様な視点、豊かな美意識を持ち、世界に内在するさまざまな課題を発見し、説明できる。

2. 想いを形にできる力「創造力」

発想・直感から創り上げたイメージを、具体的に表現し伝えることができる。

3. 問題提起と解決への強い意志「意志」

[芸術学部] 自立した「個」の確立を目指し、その強い意志と芸術の力によって、社会に向けて新鮮で本質的な価値観を提起できる。

[デザイン工学部] 社会のためにデザインの力を用いる姿勢と強い意志を身に付け、困難な問題に対する解決策を提案できる。

4. 社会的・職業的自立のための能力・態度「社会性」

職業観、勤労観を培い、社会人としての基礎的資質・能力を形成し、積極的に社会参加できる。

身につけるべき力	能力要素	内容
本質を見ようとする姿勢、純粋な目 “想像力”	知識・理解	人間、社会、自然に関する体系的知識の習得と理解
	思考力	正しい情報をもとに、物事を理論的・体系的に考えぬく力
	課題発見力	対象の本質や成り立ちを探求し、その課題を考えぬく力
想いを形にできる力 “創造力”	発想・構想力	豊かな感性からの直感を、概念・イメージなどにまとめあげる力
	表現力	概念・イメージなどを、適切な技術・技法を用いて様々な媒体によって視覚化する力
問題提起と解決への強い意志 “意志”	倫理性	[芸術学部] 自らの良心に従い、社会のために芸術の力を用いる姿勢
		[デザイン工学部] 自らの良心に従い、社会のためにデザインの力を用いる姿勢
	実行力	[芸術学部] 主体性を持って粘り強く課題に取り組み、周囲を動かし確実に実行する力
		[デザイン工学部] 自ら設定した課題に粘り強く取り組み、周囲を動かし確実に実行する力

社会的・職業的自立のための能力・態度 “社会性”	基礎学力	読み・書き・計算・コンピュータリテラシー、情報リテラシー
	自己管理力	自らを律し将来の成長のために主体的に学ぼうとする力
	人間関係形成力	多様な他者を理解し、自分の考えを正確に伝えつつ、他者と協力・協働して社会に参画する力

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 芸術・デザインを学ぶ基礎となる全学共通科目においては、大学理念の理解を目的とした「芸術平和学」をはじめとして、「自然・社会と芸術」、「地域の文脈」において、芸術・デザインを社会に生かすための基本的姿勢について学び、「言語と表現」、「社会リテラシー」においては、社会で共通して求められる汎用能力としての語学、コンピュータ、デジタル表現、情報などに関する基礎力を修得します。
2. 各学科が開講する特徴的な専門講義は、全学共通専門科目として開放され、自身の専攻領域に関わらず、学部・学科を越えて幅広く学ぶことができます。
3. 初年次教育は、全学科の学生混成クラスによる「想像力基礎ゼミナール」を開講し、学部学科を越えて、多様な学生が大学で学ぶ意義、目的について考え、共有することで、主体的な学修の実践に入っていける下地を作ります。
4. 専門教育は、専門的知識と作法の修得等を目的とした講義と実習による基礎課程と、より実践的なPBL演習を中心とした専門課程によって構成され、特に、専門課程では、各学科の独自性を生かしながら、実社会との関わりを意識させる、地域・産業との連携演習を常態化することで、学生の能動的姿勢と取組を高いレベルで要求する教育を行います。
5. 進路教育は、クリエイティブな資質を身につけた人材を育成し、世の中に送り出すことで、社会の変革を目指す「芸術立国」を理念とする本学にとっては、極めて重要な教育です。2年次のキャリア形成論、3年次のキャリア設計論等の正課授業だけでなく、入学時ガイダンス、初年次教育、年に二度行う担当教員との面談、3年後期からの各種のキャリア支援等まで含めた一体的な意識形成プログラムとして取り組み、本学で学んだ芸術・デザインを、自らの人生と社会のためにどう生かすのかについてきめ細かく指導します。

② 東北芸術工科大学大学院（修士課程）

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

■芸術文化専攻

- 芸術の基礎的な知識・技能を有している。
- 芸術を通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- 芸術の存在意義を探求し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

■デザイン工学専攻

- デザインの基礎的な知識・技能を有している。
- デザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立てることができる。
- デザインの存在意義を探求し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- (1) 芸術・デザインの歴史を学ぶ意味を理解し、その継承と進展を目的として、真摯な学究的態度で専門研究に取り組むことができる。 …「歴史理解に基づく専門研究の追求」
- (2) 人間社会と芸術・デザインの間を、論理的に検証・構築し得る、批評的態度と言語を体得している。 …「論理的思考と批評眼の習得」
- (3) グローバルな視野と同時に、足元の地域や自然環境への愛情を持ち、利他的態度で社会に貢献できる。 …「東日本復興をはじめとする、地域課題を解決するための研究をするという態度

の醸成」

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

■芸術文化専攻

- (1) 領域それぞれの歴史背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「知の追求の場」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評眼」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバル・ローカル問わず自身が定めた進むべき世界へ、学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

■デザイン工学専攻

- (1) 各領域の歴史や背景・現況把握から自身の研究における「専門性の深化」「課題解決、発想探求、もしくは問題提起」を目指す科目。
- (2) 領域を越境した学びと、対話を通して「理論的思考」「批評的態度と言語」を備えた学生の育成を目指す科目。
- (3) グローバルな視野を持つと同時に地域に対する思慮を持ち、自身の研究を利他的態度で社会に貢献できる環境について学生自身がその道程を自ら考察し検証できる科目。

③ 東北芸術工科大学大学院（博士後期課程）

A) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

■芸術工学専攻

- 芸術やデザインに関する確かな知識と技能を有している。
- 芸術やデザインを通して、社会における諸課題についてテーマを設け、研究計画を立て、課題解決に向けて取り組む能力を有している。
- 芸術やデザインの存在意義を探究し、強い意志で持続的な専門研究に取り組む意欲を持っている。

B) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

自立した専門家として、独創的な研究や制作を展開するための行動な能力が十分に開発され、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力を習得し、社会の変革を先導する統率力が身についている。

C) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

芸術によって育まれた感性と良心を基礎とし、自立した専門家として、未来の想像を先導する人材の育成を目指す。

社会に一石を投じるような独創的な研究や制作を展開するための高度な能力を養成するとともに、グローバル社会に貢献するためのコミュニケーション能力、社会の変革を先導する統率力を育成する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和5(2023)年度は、開学30周年を経て開学から今日までの30年間の軌跡をまとめ、記念誌『ローカルが生んだクリエイティブ大学 東北芸術工科大学三十年の軌跡』を上梓するとともに、次の30年に向けての新たな歩みを開始した。同時に、令和元(2019)年12月に「芸工大ブランドの確立」を目指して策定した中期計画『TUAD vision 2024』の計画期間終了まであと1年となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いコロナ禍前の生活様式にほぼ回復する一方、半数を超える私立大学が「定員割れ」となるなど厳しさを増す環境に対処するため、既存の枠組みにとらわれることなく、着実に存在価値を生み出す実効性のある改革に取り組んできた。

その結果、質の高い教育を提供することで学生の満足度はコロナ禍を経てなお高まっており、美術・デザインの動向を踏まえ新たに設置した「工芸デザイン学科」も入学定員を満たし、順調にスタートした。

加えて、単位制度の見直しを含む新カリキュラムの開発、教員の業績評価制度の見直し、卒業／修了研究・制作展での学修成果発表や産学連携プロジェクトの展開、施設・設備の維持改善と財務体質の強化など、多方面の取り組みを通じて社会の評価を獲得するとともに、芸工大ブランドの形成を着実に進行させた。

1 教育への取り組み

(1) 学部教育

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針、DP)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針、CP)及びアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針、AP)の点検・見直しの一環として、カリキュラム・ポリシーに基づいた評価指標により全学アセスメントプランを体系化し、それに沿った自己点検・評価を実施することで教育の質保証と教育力向上を目指した。

また、講義科目に加えて演習科目を含むすべての授業科目にルーブリック評価を設定した。学修到達度の明確化を図るために、FD委員会と教務委員会が連携して全教員対象の研修会を開催し、その提示方法やルーブリック評価そのものについて学生の理解度を高め、より能動的に学修に活用していく道筋を探った。

あわせて、学修管理システム(LMS)「ネットバス」を通じて、PROG及びSPIなどのアセスメント・テストや学内で作成した教学データを教員と学生双方が活用し、学修の進捗状況を確認しながら成長を実感できる仕組み作りに取り組んだ。令和6(2024)年度以降、教学データを学修指導や進路指導において本格的に活用する。

令和5(2023)年4月芸術学部到新設した工芸デザイン学科では、新実習棟Aの2階から1階への陶芸演習室の移設やプロジェクトルームの増設など、スムーズな学修が可能となるように授業及び施設・設備両面での環境整備を実施した。また、同学科における教職課程(美術)が認定され、令和6(2024)年度より開講することとなった。

4年間という限られた学修期間における密度の濃い学びの提供を目指し準備作業を進めてきた新カリキュラムは、予定どおり令和6(2024)年4月からのスタートとなった。基盤科目において7つの分野から学べるカテゴリーを用意するなど、学ぶべき科目をわかりやすく整備するとともに、専門科目においては、基礎、発展、応用とステップアップを明確化した科目設定を行った。

(2) 学生支援

令和5(2023)年4月に開設した「学生サポートセンター(SSC)」を中心とした学生支援体制をスタートさせた。

心身の不調を訴える学生への個別支援もより充実を図りつつ、学生の不調を増加させないための予防教育に注力した。正課授業科目である「健康科学論」を中心に、食事、睡眠、運動及び心の健康に関する基礎知識の普及を図るとともに、SSC主催の正課外活動「アクティブプロジェクト」の実施など、大学コミュニティ全体が健康で健全な状態となるための取り組みを実施した。

また、SSC が独自に開発した支援指標（HRI：High Risk Index）活用の実態調査や学生対応ノウハウの蓄積などを進めた。

学生委員会は、SSC との連携を保ちながらその役割を見直し、学生の課外活動（学生代表会議、大学祭及びサークル活動等）に関する検討組織としての運用を開始した。

（3）進路支援・就職状況

令和 5（2023）年度は、外部団体等との連携を強化した。

山形県中小企業家同友会の協力を得て 3 年生を対象とした業界・仕事研究セミナーを 7 月に実施したほか、山形労働局の協力によるキャリアカフェの実施、9 月からは 4 年生を対象として月に一度の「新卒応援ハローワーク」による出張相談を開催するなど、年間を通じて細やかな就職支援を継続した。

入学当初からコロナ禍での大学生活を余儀なくされた令和 5（2023）年度卒業生の就職率は、芸術学部 90.2%、デザイン工学部 92.4%となった。正規雇用率は 96.1%に達した。

また、インターンシップ等への参加の有無と早期内定獲得とに高い相関関係が認められることから積極的な働きかけを行った結果、3 年次の夏期インターンシップ等参加率は 77.1%となり、前年度より 5.7 ポイント上昇した。その成果もあり、3 年次（令和 7 年 3 月卒業予定者）の 3 月末時点での就職内定率は、芸術学部 18.5%（昨対比 6.7 ポイント上昇）、デザイン工学部 24.2%（昨対比 3.6 ポイント上昇）と順調に推移している。

公立学校の教員採用試験については大学院生 3 名を含む 19 名が受験し、16 名（内大学院生・2 名）が合格した。直近 5 年間の現役合格率は 84%と高水準を維持している。

（4）学生募集状況

アドミッション・ポリシーに沿った質の高い入学生の適正数獲得を目指し、高校 3 年生の確実な出願への誘導と、進路決定時期の早期化に対応した募集活動を展開した。

入試制度に関しては、総合型選抜〔専願体験型〕において従来一つの学科・コースのみ受験可能だったものを 2 学科・コースまで併願可能としたことにより、本学を第一希望とする受験生の入学の可能性を拡大させた。

以上の結果、総合型選抜〔専願体験型〕では、今年度のオープンキャンパスへの参加者の出願率が過去最高の 55.6%となり、538 名の出願者獲得につながった。オープンキャンパスなどを通じた本学との直接接触を全く持たずに出願する受験生の減少により、通年での総出願者は 2,541 名（前年比 87.4%）と減少したものの、入学者は 608 名（前年比 2 名増）となり、引き続き堅調に入学者を確保している。

学生募集広報活動に関しては、総合型選抜〔専願体験型〕の受験に向けての解説や在学生に密着した学生生活紹介などの映像コンテンツをホームページ上でさらに充実させた。また、高校内での進学説明会に積極参加することで直接接触の機会を増やし、オープンキャンパスや学内での進路イベントへの誘引を図った。その結果、高校 1・2 年生の参加者は前年より 300 名以上増加し 1,500 名を超え、次年度以降本学を第一希望とする受験見込者の獲得につなげた。

（5）大学院教育

教学部門で実施する自己点検評価及び外部評価活動において、令和 5（2023）年度は大学院を点検・評価の対象とした。

これまでの大学院教育（入口・中身・出口）の現状を振り返り、学位授与方針（DP）と教育課程編成方針（CP）の見直しを図るとともに、各専攻におけるカリキュラムツリーを策定し、令和 6（2024）年度から本学的に大学院改革に着手するための基盤整備を行なった。

京都芸術大学との合同企画展「DOUBLE ANNUAL」は 2 年目を迎え、実践型のアーティスト・マネジメント教育プログラムとして定着した。

2 こども芸術大学認定こども園

こども芸術大学は、幼保連携型認定こども園に移行して7年が経過した。定員数や職員数などを柔軟に調整しながら、円滑な運営を続けている。低年齢からの保育需要に対応すべく、3歳の誕生日を迎えた幼児が1号認定児として入園できる「満三歳児クラス」を令和5（2023）年度より新設した。

また、学校法人東北芸術工科大学が運営するこども園としての特色を体系化した教育メソッドに基づき、「芸術とデザイン」「自然」及び「コミュニティ」をキーワードとした学年別の活動を実践した。産学連携事業にも参画し、眼鏡店の新店舗（JINS 山形白山店）での作品展示による空間演出は、園児の「ソウゾウリョク」を広く地域社会に発信する機会となった。

新型コロナウイルスへの感染防止のために控えていた大学との連携活動も再開し、大学生や大学教員とのコミュニケーションが図られたことにより、より充実した取り組みができており、毎年実施している保護者による園評価アンケートでも、教育・保育に対する高い評価を得た。

3 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

地域社会や産業界との全学的な連携活動により、学生に対し実践的な教育機会を提供するとともに、地域課題の解決等を通じて際立った影響を与え続けることで地域におけるブランド形成に貢献した。

(1) 共創デザイン室

地元企業や行政機関等から委託を受けて、学生が地域社会や企業のリアルな課題に取り組む受託研究事業は、令和5（2023）年度61件にのぼった。

グラフィックデザインや商品企画、イベント企画等に加え、美術科の産学連携案件の創出（11件）は、学生に対するアートマネジメント教育という観点からも大きな成果となった。

また、事業成果は各種メディアに取り上げられ、教育研究内容を広く社会に周知・還元することができた。受験生の志望理由の中でも、産学連携や地域と連携した活動を出願の動機として挙げている者も多く、学生募集にも大きく貢献している。

(2) 文化財保存修復研究センター

東日本随一の総合的な文化財保存修復拠点の形成を目指して研究活動を展開し、26件の修復事業を受託した。

30年計画で進行している鶴岡市・善寶寺五百羅漢修復事業は9年目となり、令和5（2023）年度は15体の修復を終えるとともに、2体の四天王像の修復を3年計画で進めている。保存科学の領域では、江戸幕府が所有していた大型蒸気船「順動丸」の鉄製外輪シャフト（重さ約4t）の保存処理を長岡市（新潟県）から受託し、糖類（トレハロース）を使用する方法を世界で初めて導入するとともに、海外からの講師招聘による講演や研究発表、技術移転の実技指導などを実施した。

また、文部科学省私立学校施設整備費補助金（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費）を活用し、文化財調査に必要不可欠であるX線CT撮影装置を導入したことで、調査手法や研究精度の向上、研究対象範囲の拡大が図られることとなった。

これらの取り組みは、生きた教育コンテンツとして、本学の特色ある教育研究の展開に不可欠な存在となっている。

(3) 高大連携事業の推進

本事業では、高等学校で探究科目を担当する教諭の研修・交流の場を「探究型学習研究大会」、探究型学習の成果発表の場を「デザセン」として位置付け、本学がその拠点として全国に認識されることを目指している。

第7回となる「探究型学習研究大会」は、高校教諭のニーズに即したプログラムを構築し、234名の参加者を集めた。探究を教科科目に落とし込んだ実践事例や教科横断型のノウハウなどが発表され、参加者の好評を得た。

(4) 美術館大学センター

第6回「山形ビエンナーレ 2024」開催に向けての準備年度として、学長を座長とするディレクターズ会議を月に一度開催し、第5回及び第6回のビエンナーレに続く「いのち」をテーマとした三部作の集大成としてのコンセプトを策定した。

開催場所を本学と蔵王温泉街とすることに決定し、コンテンツを構成する主要なプロジェクトの立案や開催地の事前調査（ロケハン）、広報計画の策定などを実施した。

また、開催地である蔵王温泉の観光協会との協力体制を構築するなど、引き続き開催準備を進めている。

4 デザセン（全国高等学校デザイン選手権）

令和4（2022）年度から全国の高等学校において「総合的な探究の時間」が実施されることになった。「全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）」は、従来、実業系の高等学校による参加と活躍が目立ったが、近年では進学校などからの参加も増加しつつあり、「探究型学習の成果発表全国大会」としての存在意義を高めている。

第29回となる「全国高等学校デザイン選手権大会（デザセン）」は、全国から612チームの応募があり、審査を通過した10チームが決勝大会（オンライン）でプレゼンテーションを行った。その様子は、ニコニコ生放送及びYouTubeでのライブ配信を通じて9,400人が視聴した。

上位入賞チームは以下のとおり。

優勝 大阪府立淀商業高等学校／大阪府 「ワンチャンス」

準優勝 筑波大学附属駒場高等学校／東京都 「音楽で、繋げる」

第三位 香川県立高松東高等学校／香川県 「？ミステリーボックス？」

5 教職員の研修事業

(1) 教員のFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動

『学びのユニバーサルデザイン（UDL）で幅広い教育ニーズに対応できる講義を』と題した研修では、全教員の8割が、今後授業のスピードや提示資料及びツール並びに教授法の工夫に努めたいと回答するなど、教育的配慮の必要な学生への対応がより明確に共有された。

『学生FD委員会』では、令和5（2023）年度に全学的に導入したループリックについて教員と学生とで意見交換会を行った。ループリック導入により評価基準が明確になったことで、学習意欲が高まったという意見が多く寄せられた一方で、現在の運用状況の問題点についても把握することができた。

また、学生FD委員会の結果を踏まえ、学科・コース別に現在の運用状況を点検するとともに、次年度以降に向けて、ループリックの①内容・表現、②周知、③活用の3つのポイントを軸にブラッシュアップを行った。

(2) 事務局職員のSD研修活動

事務局職員の育成を目的とするSD（スタッフ・ディベロップメント）活動については、その成果が職員ポートフォリオ（業績評価シート）評価に連動することを目指しプログラム運用と講座設定を行った。また、各講座の受講者による受講後のディスカッションを取り入れたことで、研修成果を高め、定着させることができた。

これまでは、業種や職種にかかわらず必要とされる汎用的能力の獲得を目指し研修を実施してきたが、大学を取り巻く諸制度の大幅な変更に対応していくための「大学職員としての知識・スキル向上」の必要性に鑑み、管理職を対象に「高等教育政策の動向を大学業務へ活かす研修」を実施した。

さらには、近年、経済や社会構造が変化する中で増加傾向にある労働者のメンタル不調への対策に着目し、ラインケア（管理職対象）の研修会も実施し、組織としてのメンタルヘルス対策の必要性について学ぶ機会となった。これら管理職を対象に実施した研修については、次年度より一般職層へも展開していく。

6 施設整備事業

近年、施設の老朽化による突発的な修繕対応が増加していることから、令和3（2021）年度に策定した施設のメンテナンス計画に基づき計画的な施設修繕工事等を実施した。

情報システム面では、ICTを活用した学生指導に対応するため教務・入試・就職各システムの更新を行うとともに、事務局業務においてもDX化を推進し、業務の効率性・利便性を向上させた。

（1）空調第二期更新工事の実施

空調システムは、ボイラーや各棟までの配管の老朽化に伴い、各実習棟の耐震工事の開始にあわせ中央熱源方式から、ビル・エネルギー管理システム（BEMS）と連動した個別空調方式（EHP）へと更新を進めてきた。

3か年計画で進めている本館、学生会館及び図書館の空調改修工事の第二期工事として、主に本館の各講義室や事務局などで使用していたファンコイルユニット及びエアハンドリングシステムの更新などを行った。

（2）工芸デザイン学科新設に伴う新実習棟エリアの第二期改修工事の実施

令和5（2023）年4月の工芸デザイン学科新設に向けて新実習棟Aの2階エリアを中心に令和4（2022）年度に実施した第一期改修工事に加え、第二期工事として主に新実習棟Aの1階エリア及び新実習棟Cの改修工事を実施し、さらに質の高い教育の提供と学生が学びやすい空間作りを実現した。

（3）教務・入試・就職各システムの更新

主要業務系システムとなる教務、入試及び就職システムの更新を行い、学生情報の一元管理を実現した。これによりビッグデータを用いた調査・分析等が可能となったことから、今後のIR（Institutional Research）やBI（Business Intelligence）に活用していく。

（4）デジタル時代における働き方改革の推進

事業継続の観点からも業務のデジタル化は重要とされる。業務管理・運用方法などの検証を行いながら、業務アプリプラットフォームの活用による会議予約システムの開発やワークフローシステムの課内業務への展開など、DX化による業務改善を実施した。

7 学校法人の運営に関する対応

近年相次いだ私立大学での不祥事を背景として、ガバナンス改革や執行（理事会）と監視・監督（評議員会等）の役割分離を目的として、令和7（2025）年4月より私立学校法が大幅に改正される。これに伴い、各学校法人の寄附行為も改正法に適合した形に変更するために、令和6（2024）年度内に文部科学省への寄附行為変更認可申請を行うことが必要となるため、当該申請に向けて必要となる準備を進めた。

令和5（2023）年11月の役員・評議員改選では、私学法改正に伴い令和7（2024）年春に予定される役員・評議員等の改選手続に向けて、任期短縮の取扱いについて当事者から了解を得た上で実施した。そのうえで、本法人におけるガバナンスの在り方を踏まえた役員及び評議員の構成及び選任手続を含む寄附行為の変更案を策定し、令和6（2024）年3月の理事会・評議員会にて原案のとおり承認を得た。

また、令和4（2022）年度に受審した認証評価において評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）から指摘された事項の改善（決算にかかる理事会・評議員会運用の適正化、諸規程管理規程別表、教授会運営細則及び研究科委員会運営細則の改正等）を図るとともに、認証評価との連動性のある自己点検・評価方法を策定し、関係規程を整備した。さらに、内部監査制度については、大学の健全な運営に加え、事務局職員的能力向上にも資する取り組みとして、運用方法を見直した。

8 開学 30 周年記念誌の発刊

開学 30 周年にあたり、大学の設立構想から今日までの歴史を編纂した記念誌を令和 6 (2024) 年 2 月 6 日に発刊した。書籍名は『ローカルが生んだクリエイティブ大学 東北芸術工科大学三十年の軌跡』。編纂作業には令和 4 (2022) 年 12 月から令和 6 (2024) 年 1 月まで 13 か月を要した。

書籍の構成は「通史編」と「資料編」の 2 部構成とし、通史編では大学の創設から令和 5 (2023) 年 4 月までの歩みを概観した。資料編は「統計資料」と「開学 30 年の歴史年表」で構成した。仕様は A5 判の 392 ページ。2,500 部発行し、定価を 2,200 円 (税込) に設定した。

完成した書籍は教職員をはじめとする関係者に配付するとともに、山形県内の書店や宮城県内の一部書店にて販売した。大学 HP からのネットショップでも購入可能である。

9 学生の活躍

- 在学生在が第 19 回 AC ジャパン広告学生賞「新聞広告部門」準グランプリほか多数入賞

グラフィックデザイン学科生が第 19 回「AC ジャパン広告学生賞」の新聞広告部門にて、準グランプリほか多数入賞した。4 年生 (※受賞当時は 3 年生) の白鳥舞 (しらとり・まう) さんの準グランプリ受賞作品『うつむく時間が増えています。』は、AC ジャパン広告学生賞受賞作品として、全国紙 5 紙で 1 年間掲載される。

【準グランプリ】白鳥舞 『うつむく時間が増えています。』

【優秀賞】高橋愛 (たかはし・あい)、本木寧々 (もとき・ねね)、遠藤遥奈 (えんどう・はるな)、伊達葵 (だて・あおい)、篠沢陽菜 (しのざわ・はるな)

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/16223/>

- 第 84 回河北美術展で学生・大学院生が新人奨励賞ほか多数受賞

第 84 回河北美術展にて、美術科彫刻コース 4 年・渡部信隆 (わたなべ・のぶたか) さんが東北電力賞を、美術科日本画コース 4 年・東脇佳菜 (とうわき・かな) さんが新人奨励賞を受賞し、そのほか複数の学部生・大学院生が入選した。

【東北電力賞】美術科 彫刻コース 4 年 渡部信隆 (わたなべ・のぶたか)

【新人奨励賞】美術科 日本画コース 4 年 東脇佳菜 (とうわき・かな)

【入選】

大学院芸術文化専攻 1 年・渡邊佑也 (わたなべ・ゆうや)

美術科日本画コース 4 年・田中里奈 (たなか・りな)

美術科彫刻コース 3 年・早坂至温 (はやさか・しおん)

美術科洋画コース 1 年・佐藤創瑠 (さとう・つくる)

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/16634/>

- 大学院修士課程絵画領域 1 年・高橋侑子 (たかはし・ゆりこ) さんが、「第 10 回記念 未来展 一日動画廊 美術大学学生支援プログラム」で準グランプリを受賞

「未来展」は、日動画廊が開催する、推薦制、コンクール形式による企画展として平成 26 (2014) 年に発足。本学からは 5 名が出展し、高橋さんが準グランプリを受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/17695/>

- 再興第 108 回院展にて在学生在・卒業生が多数入選

再興第 108 回院展にて、在在学生及び卒業・修了生が以下のとおり入選した。

【在在学生】安藤沙彩香 (あんどう・さやか)

【卒業・修了生】鈴木ひろ子 (すずき・ひろこ)、高田裕子 (たかだ・ゆうこ)、須田健文 (すだ・たけひろ)、中井香奈子 (なかい・かなこ)、桑原武史 (くわはら・たけし)、千種伸宜 (ちぐさ・のぶよし)、鬼塚堅太 (おにつか・けんた)、高橋一徳 (たかはし・かずのり)、神谷恵 (かみや・めぐみ)、木村直広 (きむら・なおひろ)

なお、番場三雄名誉教授の『上杉家御廟所』が最高賞にあたる内閣総理大臣賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/17771/>

- 大学院修士課程絵画領域 1 年・高橋侑子（たかはし・ゆりこ）さんが、「Idemitsu Art Award 2023」でグランプリを受賞

出光興産株式会社が主催する「Idemitsu Art Award 2023」で、大学院修士課程絵画領域 1 年・高橋侑子さんの作品『室内のリズム』がグランプリを受賞した。

「Idemitsu Art Award」は、40 歳までの若手作家を対象とする公募制の美術賞で、1956 年に「シェル美術賞」として創設され、今年で 52 回目の開催となる。今回は 617 名の作家から 831 点の応募があった。受賞・入選作品は、国立新美術館で開催された「Idemitsu Art Award 展 2023」にて展示された。

【グランプリ】大学院修士課程絵画領域 1 年 高橋侑子『室内のリズム』

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/18629/>

- 美術科日本画コース 4 年・石黒光（いしぐろ・ひかる）さんが「第 44 期 国際瀧富士美術賞」で優秀賞を受賞

美術科日本画コース 4 年・石黒光さんが公益財団法人日本交通文化協会「国際瀧富士美術賞」で優秀賞を受賞した。「国際瀧富士美術賞」はパブリックアートの振興と、人材育成を目的に創設され、将来が嘱望される日本と海外の美術・芸術系の学部を有する大学の学生に奨学金が給付されるもの。現在、国内 13 校、海外 7 か国 12 校が対象で、海外はアジア、米国、欧州にわたっている。令和 5（2023）年までの 44 年間に計 868 人の学生が奨学金を受けた。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/18798/>

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況

財務体質強化を目指し特定資産を 1,385 百万円増加させ、6,142 百万円とした。長期前払金は火災保険の長期契約に伴うもの。また、長期預り金は学生のソフトウェアライセンスの預り金に係るもの。純資産は前年度末より、758 百万円増の 18,002 百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	14,588,535,922	15,075,372,429	15,758,956,813	15,720,960,484	16,915,268,587
流動資産	2,239,862,337	2,331,642,397	2,265,363,919	2,984,183,876	2,885,303,013
資産の部合計	16,828,398,259	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360	19,800,571,600
固定負債	578,697,714	565,810,303	513,541,455	540,269,122	539,812,451
流動負債	1,061,196,847	1,152,211,806	1,046,922,330	920,935,930	1,258,920,204
負債の部合計	1,639,894,561	1,718,022,109	1,560,463,785	1,461,205,052	1,798,732,655
基本金	22,470,182,860	22,453,713,845	22,622,782,559	22,671,191,091	22,742,047,350
第1号基本金	22,233,182,860	22,216,713,845	22,385,782,559	22,434,191,091	22,505,047,350
第4号基本金	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000	237,000,000
繰越収支差額	△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	△ 4,740,208,405
純資産の部合計	15,188,503,698	15,688,992,717	16,463,856,947	17,243,939,308	18,001,838,945
負債及び純資産の部合計	16,828,398,259	17,407,014,826	18,024,320,732	18,705,144,360	19,800,571,600

ウ) 財務比率の経年比較

区 分			本 法 人					令和4年度 全国平均(医歯 系法人を除く)
			R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	
貸借対照表関係	1	運用資産余裕比率 運用資産-外部負債/経常支出	2.5	2.2	2.0	1.6	1.4	2.0
	2	流動比率 流動資産/流動負債	229.2	324.0	216.4	202.4	211.1	263.2
	3	総負債比率 総負債/総資産	9.1	7.8	8.7	9.9	9.7	11.7
	4	前受金保有率 現金預金/前受金	392.2	421.2	293.0	320.2	306.1	372.0
	5	基本金比率 基本金/基本金要組入額	99.7	100.0	100.0	99.7	99.3	97.2
	6	積立率 減価償却累計額/減価償却資産取得額	61.4	59.9	59.2	57.5	55.8	55.0

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況

手数料収入は受験者数増に伴う増加。補助金収入は私立大学等研究設備整備費等補助金収入、

私立学校施設整備費補助金収入の交付決定に伴う増加。付随事業・収益事業収入は受託事業収入、食堂事業収入の増加によるもの。前受金収入は新入生及び授業料1年分を前納する者の増加によるもの。その他の収入は周辺会計の取扱い変更及び有価証券等の償還に伴うもの。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び経費削減によるもの。資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。

結果、翌年度繰越支払資金が2,690百万円と前期から152百万円減少し、前受金収入との差異が2,006百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

収入の部					
科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,070,105,600	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700	3,068,681,060
手数料収入	45,332,485	43,547,919	48,999,795	44,765,054	43,659,355
寄付金収入	2,823,307	6,114,450	21,828,833	37,460,006	24,791,113
補助金収入	335,846,023	580,755,919	628,102,802	619,276,760	641,703,590
国庫補助金収入	271,535,532	476,586,947	535,752,456	518,998,900	525,967,700
地方公共団体補助金収入	4,656,556	25,392,120	5,667,566	7,516,250	5,781,940
施設型給付費収入	59,653,935	78,776,852	86,682,780	92,761,610	109,953,950
資産売却収入	5,962,000	256,774,400	0	385,000	723,240
付随事業・収益事業収入	226,984,684	101,987,461	124,176,904	176,320,273	176,604,586
受取利息・配当金収入	25,020,315	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748
雑収入	98,817,205	83,239,536	126,146,848	89,170,265	97,300,321
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	691,949,500	696,705,620	715,468,500	674,287,500	684,027,500
その他の収入	371,765,653	343,207,116	1,668,019,783	1,295,119,393	2,858,222,596
資金収入調整勘定	△ 858,892,651	△ 782,673,733	△ 849,935,120	△ 849,704,978	△ 858,837,235
前年度繰越支払資金	2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186
収入の部合計	6,048,262,971	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317	9,675,536,060

支出の部					
科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,645,657,219	1,607,042,792	1,672,507,124	1,640,296,809	1,718,669,440
教育研究経費支出	692,267,684	937,125,655	807,361,263	924,012,833	864,078,068
管理経費支出	337,613,146	259,269,786	266,496,706	280,603,702	311,215,153
借入金等利息支出	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0	0
借入金等返済支出	118,100,000	118,100,000	118,520,000	0	0
施設関係支出	129,096,240	169,101,530	111,569,440	300,792,830	132,562,900
設備関係支出	106,475,400	178,717,809	67,656,359	65,133,397	168,394,194
資産運用支出	777,466,084	1,090,429,007	2,468,245,640	1,217,724,939	3,895,312,207
その他の支出	245,556,410	261,548,376	443,163,358	228,854,063	169,260,747
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 128,189,214	△ 310,719,327	△ 215,984,821	△ 171,112,442	△ 274,507,158
翌年度繰越支払資金	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509
支出の部合計	6,048,262,971	6,545,202,573	7,840,567,478	7,329,342,317	9,675,536,060

③ 活動区分資金収支計算書関係

ア) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動資金収支差額が1,129百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。施設整備等活動資金収支差額が587百万円のマイナスとなっているが、前年度に引き

続き空調設備の更新工事を実施したことによる。その他の活動資金収支差額が 695 百万円のマイナスとなっているのは、特定資産への繰入によるもの。

イ) 経年比較

単位：円

科 目		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
よる 教育活動に 資金収支	教育活動資金収入計	3,779,909,304	3,886,475,135	4,035,315,174	4,023,118,058	4,005,129,025
	教育活動資金支出計	2,675,538,049	2,803,438,233	2,746,365,093	2,844,913,344	2,893,962,661
	差引	1,104,371,255	1,083,036,902	1,288,950,081	1,178,204,714	1,111,166,364
	調整勘定等	△ 96,626,376	94,761,353	△ 39,974,588	△ 52,177,637	18,323,489
	教育活動資金 収支差額	1,007,744,879	1,177,798,255	1,248,975,493	1,126,027,077	1,129,489,853
施設 整備等活動に よる資金収支	施設整備等活動資金 収入計	5,962,000	261,535,400	0	25,163,000	48,334,240
	施設整備等活動資金 支出計	265,571,640	377,819,339	209,225,799	395,926,227	681,957,094
	差引	△ 259,609,640	△ 116,283,939	△ 209,225,799	△ 370,763,227	△ 633,622,854
	調整勘定等	△ 7,286,751	104,230,513	△ 103,072,297	△ 20,621,093	47,011,625
	施設整備等活動資金 収支差額	△ 266,896,391	△ 12,053,426	△ 312,298,096	△ 391,384,320	△ 586,611,229
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		740,848,488	1,165,744,829	936,677,397	734,642,757	542,878,624
よる その他の活動に 資金収支	その他の活動資金 収入計	323,192,466	249,676,682	1,618,277,556	1,206,955,530	2,818,959,866
	その他の活動資金 支出計	978,260,312	1,303,033,868	2,689,378,381	1,194,855,808	3,514,324,167
	差引	△ 655,067,846	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722	△ 695,364,301
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金 収支差額	△ 655,067,846	△ 1,053,357,186	△ 1,071,100,825	12,099,722	△ 695,364,301
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		85,780,642	112,387,643	△ 134,423,428	746,742,479	△ 152,485,677
前年度繰越支払資金		2,032,548,850	2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186
翌年度繰越支払資金		2,118,329,492	2,230,717,135	2,096,293,707	2,843,036,186	2,690,550,509

ウ) 財務比率の経年比較

区 分			本 法 人					令和4年度 全国平均(医療系法人を除く)
			R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支 差額／教育活動資金 収入計	28.2	28.0	31.0	30.3	26.7	13.4

④ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

教育活動収入が予算対比で 62 百万円増加したことに加え、経費削減により支出が減少した結果、経常収支差額が 710 百万円となり、予算対比で 255 百万円増加した。さらに、予備費の未

消化分を合わせて、基本金組入前当年度収支差額が 758 百万円と事業活動収支差額比率が 18.2%となった。当年度収支差額が 687 百万円となった。キャッシュフローは 1,251 百万円と事業活動収入計比 30.1%となり、事業活動収入計は予算対比 80 百万円増の 4,153 百万円となった。

イ) 経年比較

単位：円

区分	科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収入の部	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	3,070,105,600	3,075,590,850	3,086,878,392	3,080,903,700	3,068,681,060	
	手数料	45,332,485	43,547,919	48,999,795	44,765,054	43,659,355	
	寄付金	2,823,307	6,114,450	22,438,833	32,730,006	25,159,634	
	経常費等補助金	335,846,023	575,994,919	628,102,802	599,498,760	594,092,590	
	付随事業収入	226,984,684	101,987,461	124,176,904	176,320,273	176,604,586	
	雑収入	98,817,205	83,239,536	131,529,098	90,148,125	97,300,321	
	教育活動収入計	3,779,909,304	3,886,475,135	4,042,125,824	4,024,365,918	4,005,497,546	
	事業活動支出の部	人件費	1,665,127,133	1,617,467,969	1,716,953,414	1,637,307,715	1,723,041,083
		教育研究経費	1,180,427,990	1,425,121,369	1,281,539,446	1,365,162,718	1,316,871,375
		管理経費	381,452,517	302,878,323	308,948,903	323,051,673	351,616,920
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		3,227,007,640	3,345,467,661	3,307,441,763	3,325,522,106	3,391,529,378	
教育活動収支差額		552,901,664	541,007,474	734,684,061	698,843,812	613,968,168	
教育活動外収支	収入の部						
	受取利息・配当金	25,020,315	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	25,020,315	21,623,543	40,163,606	65,065,637	95,623,748	
	支出の部						
借入金等利息	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0	0		
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0		
教育活動外支出計	5,890,510	3,869,810	4,738,702	0	0		
教育活動外収支差額		19,129,805	17,753,733	35,424,904	65,065,637	95,623,748	
経常収支差額		572,031,469	558,761,207	770,108,965	763,909,449	709,591,916	
特別収支	収入の部						
	資産売却差額	5,961,996	16,236,053	0	0	535,243	
	その他の特別収入	1,493,836	31,426,880	5,594,880	39,221,542	51,653,220	
	特別収入計	7,455,832	47,662,933	5,594,880	39,221,542	52,188,463	
	支出の部						
資産処分差額	1,671,257	105,935,121	839,615	23,048,630	3,880,742		
その他の特別支出	0	0	0	0	0		
特別支出計	1,671,257	105,935,121	839,615	23,048,630	3,880,742		
特別収支差額		5,784,575	△ 58,272,188	4,755,265	16,172,912	48,307,721	
基本金組入前当年度収支差額		577,816,044	500,489,019	774,864,230	780,082,361	757,899,637	
基本金組入額合計		0	0	△ 169,068,714	△ 48,408,532	△ 70,856,259	
当年度収支差額		577,816,044	500,489,019	605,795,516	731,673,829	687,043,378	
前年度繰越収支差額		△ 8,083,741,170	△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	
基本金取崩額		224,245,964	16,469,015	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,281,679,162	△ 6,764,721,128	△ 6,158,925,612	△ 5,427,251,783	△ 4,740,208,405	
(参考)							
事業活動収入計		3,812,385,451	3,955,761,611	4,087,884,310	4,128,653,097	4,153,309,757	
事業活動支出計		3,234,569,407	3,455,272,592	3,313,020,080	3,348,570,736	3,395,410,120	

ウ) 財務比率の経年比較

区 分				本 法 人					令和4年度
				R5決算	R4決算	R3決算	R2決算	R1決算	全国平均(医歯 系法人を除く)
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費率	人件費／ 経常収入	42.0	40.0	42.1	41.4	43.8	50.9
	2	教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	32.1	33.4	31.4	36.5	31.0	36.1
	3	管理経費比率	管理経費／ 経常収入	8.6	7.9	7.6	7.8	10.0	8.5
	4	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	18.2	18.9	19.0	12.7	15.2	4.6
	5	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	74.8	75.3	75.6	78.7	80.7	73.5
	6	経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	17.3	18.7	18.9	14.3	15.0	4.2

(2) 財務状況の分析

令和5年度決算の学生生徒等納付金は入学定員が安定して充足していることから、令和元年度以降3,000百万円を超える水準を維持し、3,069百万円となった。手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入は前年同水準となった。その他の特別収入は文化財保存修復研究センターの機器更新にかかり、研究設備整備費等補助金が採択されたことから、12百万円増加している。認定こども園に係る施設型給付費は、平成29年度に認定こども園へ移行後、初めて100百万円を超え110百万円となった。

一方、事業活動支出計は電気料金の高騰により光熱水費の支出増や物価上昇に対応するための給与改定により人件費が増加しているものの、経費の適正支出により、前年同水準の3,395百万円となった。

基本金組入前当年度収支差額は758百万円となり、事業活動収支差額比率が18.3%(前年度18.9%、R4年度全国平均4.6%)と平成21年度以来15年連続でプラスとなった。キャッシュフローは1,251百万円となり事業活動収入計比30.1%(前年度30.6%)と前年並みとなっている。

また、基本金組入後の当年度収支差額が687百万円となり、6年連続のプラスとなった。特定資産の残高合計は前年度より1,385百万円増の6,142百万円となり、現預金も含めた額は8,833百万円となった。

(3) その他

① 有価証券の状況

① 総括表

(単位:円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	207,340,000	7,340,000
(うち満期保有目的の債券)	(200,000,000)	(207,340,000)	(7,340,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,100,000,000	2,043,952,000	△ 56,048,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,100,000,000)	(2,043,952,000)	(△56,048,000)
合 計	2,300,000,000	2,251,292,000	△ 48,708,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,300,000,000)	(2,251,292,000)	(△48,708,000)
時価のない有価証券	582,334,497		
有価証券合計	2,882,334,497		

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、商品全体を時価評価し、上記に含めて記載している。

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,300,000,000	2,251,292,000	△ 48,708,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,300,000,000	2,251,292,000	△ 48,708,000
時価のない有価証券	582,334,497		
有価証券合計	2,882,334,497		

② 寄付金の状況 (教育研究活動支援寄附金の募集状況)

(1) 一般寄附金 (使途の指定なし)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数(a)	2	96	117	114	111	121	54	56	38	49	46
寄附額	120,000	2,280,000	2,912,000	2,726,000	3,030,000	3,060,000	1,829,707	1,740,550	1,769,000	2,037,000	1,769,450

(2) 特別寄附金 (使途の指定あり)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数・件数(a)	0	0	0	0	0	1	0	4	3	7	14
寄附額	0	0	0	0	0	100,000	0	2,400,000	2,500,000	13,950,000	4,350,000